

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月10日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** テクノクオーツ株式会社

**【英訳名】** Techno Quartz Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡本克巳

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

**【電話番号】** 03(5354)8171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小野文男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

**【電話番号】** 03(5354)8171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小野文男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	605,465	1,271,479	3,867,411
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△119,887	77,453	31,557
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△124,694	74,965	5,731
純資産額 (千円)	4,707,924	4,840,638	4,761,519
総資産額 (千円)	7,264,851	7,749,020	7,329,082
1株当たり純資産額 (円)	608.16	625.30	615.08
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△16.10	9.68	0.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	62.5	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,556	85,097	254,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△136,690	△80,136	△42,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,382	308,875	△251,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	815,025	919,770	610,028
従業員数 (名)	255	365	339

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	365
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	165 (27)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3. 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体	1,062,047	+94.4
その他	34,505	+20.4
合計	1,096,552	+90.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 「前年同期比」は参考数値として記載しております。  
3. 金額は消費税等を含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体	1,230,981	+63.0	1,256,032	+95.6
その他	48,710	+42.8	25,795	+71.0
合計	1,279,691	+62.2	1,281,827	+95.0

- (注) 1. 「前年同期比」は参考数値として記載しております。  
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体	1,225,020	+116.2
その他	46,458	+19.4
合計	1,271,479	+110.0

- (注) 1. 「前年同期比」は参考数値として記載しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前年同期(千円)	割合(%)	当第1四半期(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	56,250	9.3	362,871	28.5
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	169,427	28.0	161,673	12.7

3. 金額は消費税等を含んでおりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や中国を中心とするアジア向け輸出の回復などにより、企業収益には改善の兆しが見え始めましたが、依然として雇用情勢や所得環境には厳しさが残りました。また、欧州での財政危機を契機に為替は円高に振れるなど、輸出産業を中心に不安要素を抱え、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、当社グループの属する半導体業界では世界経済の緩やかな回復や、新興国の力強い経済成長に伴う電子機器やパソコンなどの生産増を背景に半導体需要は大きく伸び、主要なメモリー価格も堅調に推移したことから半導体メーカーの業績は急速に改善しました。また、こうした事業環境の好転は装置メーカーをはじめとした他の関連メーカーにも波及するなど、半導体業界はいち早い回復力を見せ、日本を含めたアジア地域の大手半導体メーカーからは将来を見据えた大規模な投資計画も明らかになりました。

このような環境下、半導体製造装置の中で消耗品として使われる当社グループ製品への引き合いは、前連結会計年度後半からの好調を引継ぎ4～6月の受注高は1,279百万円(前年同期比62.2%増)となり、6月末受注残は1,281百万円(同95.0%増)と高水準を維持しました。また、4～6月の売上高は足元好調な受注と豊富な受注残を背景に1,271百万円(同110.0%増)となり、この結果、当第1四半期連結会計期間の営業利益は88百万円(前年同期は営業損失151百万円)、経常利益は77百万円(前年同期は経常損失119百万円)、四半期純利益は74百万円(前年同期は四半期純損失124百万円)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

なお、「前年同期比」は参考数値として記載しております。

当第1四半期連結会計期間の半導体事業の受注高は1,230百万円(前年同期比63.0%増)となり、受注残高は1,256百万円(同95.6%増)となりました。また、その他の事業の受注高は48百万円(同42.8%増)となり、受注残高は25百万円(同71.0%増)となりました。

売上高は石英製品が851百万円(同153.0%増)、シリコン製品が373百万円(同62.3%増)となり、半導体事業全体では1,225百万円(同116.2%増)となりました。また、セル、テドラーなどの理化学機器は23百万円(同33.8%増)となり、その他の事業全体では46百万円(同19.4%増)となりました。損益では、半導体事業の売上総利益は314百万円(前年同期は43百万円の売上総利益)、その他の事業では1百万円の売上総損失(前年同期は0百万円の売上総損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は88百万円(前年同期は営業損失151百万円)となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ419百万円増加し7,749百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が349百万円、たな卸資産が86百万円、それぞれ増加したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ340百万円増加し2,908百万円となりました。主な要因は長短借入金313百万円増加したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ79百万円増加し4,840百万円となりました。要因はその他有価証券評価差額金が7百万円減少しましたが、利益剰余金が74百万円、為替換算調整勘定が12百万円、それぞれ増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べ104百万円増加し919百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益76百万円の計上、減価償却費81百万円、売上債権の減少額11百万円、たな卸資産の増加額83百万円、仕入債務の減少額36百万円などにより85百万円の収入（前年同期比74百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出39百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円などにより80百万円の支出（前年同期比56百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額40百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出27百万円などにより308百万円の収入（前年同期比156百万円の収入増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は27,515千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と統合して、大阪証券取引所(JASDAQ市場)となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,741,000	7,741	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,741	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1株)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	58,000	—	58,000	0.74
計	—	58,000	—	58,000	0.74

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	385	405	400
最低(円)	350	385	385

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。  
2. ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と統合して、大阪証券取引所(JASDAQ市場)となっております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,370,170	1,021,128
受取手形及び売掛金	1,460,662	1,471,320
製品	246,279	192,647
仕掛品	446,613	417,712
原材料及び貯蔵品	427,869	424,402
その他	37,514	42,563
貸倒引当金	△4,535	△4,462
流動資産合計	3,984,573	3,565,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1,361,045	※ 1,381,225
機械装置及び運搬具（純額）	※ 987,436	※ 961,526
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産（純額）	※ 77,658	※ 80,372
建設仮勘定	17,088	19,763
その他（純額）	※ 32,570	※ 34,160
有形固定資産合計	3,544,669	3,545,918
無形固定資産	37,712	38,400
投資その他の資産		
その他	198,080	194,709
貸倒引当金	△16,017	△15,260
投資その他の資産合計	182,063	179,449
固定資産合計	3,764,446	3,763,768
資産合計	7,749,020	7,329,082

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,682	380,340
短期借入金	889,632	789,600
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	4,059	11,135
賞与引当金	32,646	62,668
その他	219,006	155,710
流動負債合計	1,527,524	1,411,954
固定負債		
長期借入金	1,223,061	1,009,399
リース債務	73,160	76,285
退職給付引当金	57,047	44,918
役員退職慰労引当金	25,658	23,939
その他	1,929	1,066
固定負債合計	1,380,856	1,155,608
負債合計	2,908,381	2,567,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,051,189	2,976,224
自己株式	△32,275	△32,275
株主資本合計	4,863,525	4,788,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,413	6,563
為替換算調整勘定	△21,473	△33,604
評価・換算差額等合計	△22,887	△27,040
純資産合計	4,840,638	4,761,519
負債純資産合計	7,749,020	7,329,082

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	605,465	1,271,479
売上原価	561,992	958,929
売上総利益	43,473	312,550
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	50,577	52,072
賞与引当金繰入額	4,271	11,084
役員退職慰労引当金繰入額	1,932	1,718
退職給付費用	4,428	6,798
貸倒引当金繰入額	—	723
その他	133,965	152,126
販売費及び一般管理費合計	195,174	224,523
営業利益又は営業損失(△)	△151,701	88,026
営業外収益		
受取利息	321	159
受取配当金	460	610
為替差益	16,613	—
受取保険金	20,135	—
技術指導料	—	1,648
その他	2,895	1,656
営業外収益合計	40,426	4,074
営業外費用		
支払利息	8,065	6,479
為替差損	—	1,314
売上割引	—	6,753
貸倒引当金繰入額	—	100
その他	547	—
営業外費用合計	8,612	14,646
経常利益又は経常損失(△)	△119,887	77,453
特別損失		
固定資産除却損	49	175
割増退職金	3,142	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	762
特別損失合計	3,191	937
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△123,079	76,515
法人税、住民税及び事業税	1,692	1,611
法人税等調整額	△77	△60
法人税等合計	1,614	1,550
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,965
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124,694	74,965

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△123,079	76,515
減価償却費	81,580	81,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	830
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,913	△30,022
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,746	12,129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,210	1,718
受取利息及び受取配当金	△781	△769
支払利息	8,065	6,479
為替差損益(△は益)	△16,989	2,553
割増退職金	3,142	—
固定資産除却損	49	175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	762
売上債権の増減額(△は増加)	175,314	11,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	154,329	△83,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,327	△36,033
その他	55,812	53,725
小計	177,709	97,805
利息及び配当金の受取額	545	675
利息の支払額	△8,134	△6,596
割増退職金の支払額	△3,142	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,421	△6,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,556	85,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145,800	△39,300
定期預金の払戻による収入	48,000	—
有形固定資産の取得による支出	△62,717	△29,815
投資有価証券の取得による支出	△450	△9,381
貸付金の回収による収入	190	250
その他	24,087	△1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,690	△80,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	191,332	40,200
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△35,657	△27,600
リース債務の返済による支出	△2,975	△3,124
配当金の支払額	△316	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,382	308,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△574	△4,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,674	309,742
現金及び現金同等物の期首残高	640,351	610,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 815,025	※ 919,770



**【継続企業の前提に関する注記】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法の変更 その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法に変更しております。 この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適切に行うことを目的としたものであります。 これによる損益に与える影響はありません。

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」で表示しております。
2. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取保険金」は営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は380千円であります。
3. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「技術指導料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「技術指導料」は35千円であります。
4. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は332千円であります。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,169,804千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,091,910千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,380,425千円	現金及び預金 1,370,170千円
計 1,380,425千円	計 1,370,170千円
預入期間が3か月超の定期預金 △565,400千円	預入期間が3か月超の定期預金 △450,400千円
現金及び現金同等物 815,025千円	現金及び現金同等物 919,770千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	605,100	365	605,465	—	605,465
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	58,889	58,889	(58,889)	—
計	605,100	59,255	664,355	(58,889)	605,465
営業利益又は営業損失(△)	△126,585	△38,624	△165,209	13,508	△151,701

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アメリカ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	58,374	189,008	247,383
II 連結売上高(千円)	—	—	605,465
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	31.2	40.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 当第1四半期連結累計期間より、表示上の重要性が増したため、前連結会計年度まで「その他の地域」と表示していたものを「アジア」に変更しております。なお、「アジア」に含めて表示している主な国に変更はありません。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ
- (2) アジア……シンガポール、台湾、中国
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,225,020	1,225,020	46,458	1,271,479	—	1,271,479
計	1,225,020	1,225,020	46,458	1,271,479	—	1,271,479
セグメント利益又は損失(△)	314,366	314,366	△1,816	312,550	△224,523	88,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
625.30円	615.08円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △16.10円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円	1株当たり四半期純利益 9.68円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△124,694	74,965
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△124,694	74,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,741,200	7,741,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

テクノクオーツ株式会社  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

テクノクーツ株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクーツ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。